

資金管理料金収支の見通し

1. 前提条件

項目	前回 (平成25年9月開催 第53回資金管理業務諮問委員会)	今回
① 自動車製造業者、日本自動車輸入組合及びユーザーとの負担割合	従来どおり	従来どおり
② 物価変動率	考慮しない	考慮しない
③ 消費税率	平成26年度より8%、平成27年度下期より10%	前回どおり
④ 実績及び予算	平成24年度までは実績、平成25年度は予算を使用	平成24年度までは実績、平成25年度は予算を使用 ただし、本収支見通しでは、内閣府が定める公益認定基準(収支相償等)の適合状況についても併せて確認することを目的に、以下の修正を加えた ・平成25年度は新データセンターへの移行年度であることから、予期できない事態への対応費用として年間95百万円を、システム関連費支出及びサポート業務運営委託費支出の予算額に含めて計上していたが、5月に移行及び切替が無事完了したため、95百万円の発生は見込まない ・予備費支出(200百万円)については、使用の見込みが薄いことから、見通しから除外する
⑤ 計画	平成26年度以降は平成25年度予算をベースに以下の修正を加えた ・システム関連支出の定常費用は総計500百万円程度の低減 ・コンタクトセンター運営費支出は年間10百万円程度の低減	前回どおり ただし、上記④記載の、公益認定基準の適合状況の確認のため、予備費支出額は見通しから除外する
⑥ 預託台数	平成26年度以降は平成25年度予算の 新車時預託474万台、引取時預託14.4万台	前回どおり
⑦ イベント等	5年毎のデータセンター移行の入札を前提の下、次回平成29・30年度及び次回平成34・35年度にそれぞれ合計20億円規模の基盤システムの移行費用を想定している	5年毎のデータセンター移行の入札を前提の下、次回平成29・30年度に合計20億円規模の基盤システムの移行費用を想定している なお、平成34・35年度に予定する基盤システムの移行費用については下記⑧に吸収されるため見通しから除外する
⑧ 特定費用準備資金の積立	公益認定基準の遵守、且つ将来予測されるシステム刷新などの自動車リサイクルの業務ニーズに応えるために、公益認定に係る特定費用準備資金制度を活用し、積立を行うことについてご審議をいただいたものの具体的な積立額等については整理が出来ていなかったことから、本収支見通しからは除外した	平成25年度から10年間(計画)に亘り、上限4,258百万円の積立を実施する 当該積立額を原資とした業務システムの全面更改は平成33～35年度の実施を想定している(資料6-1参照)

2. 今後の見通し

積立の実施により、主に情報システム改善策実施により生じることとなった総計500百万円のコスト削減効果等による単年度収支黒字額は解消される見通しである。  
また、累計収支差額についても毎年度減少していく見通しである。

前回の資金管理業務諮問委員会で報告したとおり、来年度から行う予定の資金管理料金のあり方の検討では、本積立額の取り扱いをも織り込んで料金のあり方を整理する。

<今回見通し> 特定費用準備資金の積立を実施する場合(平成29・30年度には基盤システムのみ刷新を行い、平成33～35年度には業務システムを含めた刷新を行うものと想定。予備費は使用しない)

年 度	実績										実績 累計	見通し									
	1年目 H16(実)	2年目 17(実)	3年目 18(実)	4年目 19(実)	5年目 20(実)	6年目 21(実)	7年目 22(実)	8年目 23(実)	9年目 24(実)	10年目 25(予)		11年目 26(予)	12年目 27(予)	13年目 28(予)	14年目 29(予)	15年目 30(予)	16年目 31(予)	17年目 32(予)	18年目 33(予)	19年目 34(予)	20年目 35(予)
収 入	10,609	20,101	15,010	6,239	3,511	3,352	3,152	3,761	4,069	69,805	3,012	2,699	2,712	2,739	3,085	3,336	2,710	2,718	3,591	4,413	4,413
支 出	8,580	18,432	12,337	7,765	3,900	3,473	3,243	3,840	4,039	65,609	3,844	2,762	2,798	2,861	3,553	4,053	2,803	2,818	3,713	4,506	4,151
収支差額(単年度)	2,029	1,668	2,673	△ 1,525	△ 389	△ 121	△ 91	△ 78	30	△ 832	△ 64	△ 86	△ 121	△ 467	△ 718	△ 92	△ 100	△ 121	△ 93	262	
収支差額(累計見通し)	2,029	3,697	6,370	4,845	4,456	4,335	4,244	4,166	4,196	4,196	3,364	3,300	3,214	3,093	2,625	1,908	1,815	1,715	1,594	1,501	1,764
積立取崩額(収入内数)										計4,258	-	-	-	-	-	-	-	-	852	1,703	1,703
積立額(支出内数)										計4,258	1,065	355	355	355	355	355	355	355	355	355	-

<参考> 特定費用準備資金の積立を実施しない場合(平成29・30年度及び34・35年度に基盤システムのみ刷新を行うものと想定。予備費は使用しない)

年 度	実績										実績 累計	見通し									
	1年目 H16(実)	2年目 17(実)	3年目 18(実)	4年目 19(実)	5年目 20(実)	6年目 21(実)	7年目 22(実)	8年目 23(実)	9年目 24(実)	10年目 25(予)		11年目 26(予)	12年目 27(予)	13年目 28(予)	14年目 29(予)	15年目 30(予)	16年目 31(予)	17年目 32(予)	18年目 33(予)	19年目 34(予)	20年目 35(予)
収 入	10,609	20,101	15,010	6,239	3,511	3,352	3,152	3,761	4,069	69,805	3,012	2,699	2,712	2,739	3,085	3,336	2,710	2,718	2,739	3,085	3,336
支 出	8,580	18,432	12,337	7,765	3,900	3,473	3,243	3,840	4,039	65,609	2,780	2,408	2,443	2,506	3,198	3,699	2,448	2,463	2,506	3,198	3,699
収支差額(単年度)	2,029	1,668	2,673	△ 1,525	△ 389	△ 121	△ 91	△ 78	30	232	291	269	233	△ 113	△ 363	262	255	233	△ 113	△ 363	
収支差額(累計見通し)	2,029	3,697	6,370	4,845	4,456	4,335	4,244	4,166	4,196	4,429	4,719	4,988	5,222	5,109	4,746	5,009	5,263	5,497	5,384	5,021	

